



平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 4 月 28 日

上場会社名 **大阪瓦斯株式会社**
 コード番号 9532
 代表者 (役職名) 取締役社長
 (氏名) 尾崎 裕

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 URL <http://www.osakagas.co.jp>

問合せ先責任者 (役職名) 財務部連結管理チームマネジャー
 (氏名) 福嶋 幸太郎

TEL (06)6205-4537

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 21 年 3 月期の連結業績(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期	1,326,785	7.2	66,932	△11.5	64,510	△14.9	36,041	△10.5
20 年 3 月期	1,238,145	5.4	75,611	△19.3	75,814	△15.3	40,283	△23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	16.72	—	5.7	4.4	5.0
20 年 3 月期	18.27	—	6.1	5.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 7,481 百万円 20 年 3 月期 5,305 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	1,452,457	634,757	42.2	284.21
20 年 3 月期	1,467,934	666,657	44.2	300.76

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 612,565 百万円 20 年 3 月期 648,592 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	120,691	△108,102	△3,438	46,764
20 年 3 月期	134,282	△132,029	12,495	39,244

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	—	3.50	—	3.50	7.00	15,332	38.3	2.3
21 年 3 月期	—	3.50	—	3.50	7.00	15,089	41.9	2.4
22 年 3 月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		35.1	

3. 22 年 3 月期の連結業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	502,500	△17.1	32,500	—	28,500	703.6	16,500	—	7.66
通 期	1,091,500	△17.7	82,000	22.5	72,000	11.6	43,000	19.3	19.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ①会計基準等の改正に伴う変更 有
 ②①以外の変更 無
 (注)詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
 ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
 21年3月期 2,158,383,539株 20年3月期 2,158,383,539株
 ②期末自己株式数 21年3月期 3,062,711株 20年3月期 1,864,399株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	971,876	10.7	37,881	△11.3	37,821	△24.6	24,038	△26.7
20年3月期	877,628	3.1	42,730	△33.2	50,190	△26.5	32,788	△25.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	11.15	—
20年3月期	14.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,140,479	507,987	44.5	235.69
20年3月期	1,119,871	523,689	46.8	242.84

(参考)自己資本 21年3月期 507,987百万円 20年3月期 523,689百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期 累計期間	377,500	△12.0	19,500	—	19,500	—	12,500	—	5.80
通 期	822,000	△15.4	54,000	42.6	55,000	45.4	35,000	45.6	16.24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

計算書類、剰余金処分および定時株主総会開催日は、5月度の当社の取締役会において承認決議をする予定です。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成 21 年 4 月 28 日

平成 21 年 3 月 期 (第 191 期) 決算

定性的情報・財務諸表等

[平成 20 年 4 月 1 日 ～ 平成 21 年 3 月 31 日]

大阪瓦斯株式会社

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の売上高は、前期に比べてガス販売量は減少したものの、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、886億円増(+7.2%)の1兆3,267億円となりました。経常利益は、前期に比べて連結子会社や持分法適用関連会社の増益貢献があったものの、大阪ガス個別でのガス販売量減少の影響等による減益により、113億円減(△14.9%)の645億円となりました。また、当期純利益は、前期に比べて42億円減(△10.5%)の360億円となりました。

連結子会社数は、前期末から3社減、6社増の136社となりました。持分法適用関連会社は、前期末から1社増の5社となりました。

(単位：億円)

	連結(a)	対前期比較		個別(b)	連単倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率(%)		
売上高	13,267	+886	+7.2	9,718	1.37
売上原価	9,219	+792	+9.4	6,568	1.40
供給販売費及び一般管理費	3,379	+180	+5.6	2,771	1.22
営業利益	669	△86	△11.5	378	1.77
経常利益	645	△113	△14.9	378	1.71
当期純利益	360	△42	△10.5	240	1.50

(参考) 個別ガス販売実績

		当期(a) (H20/4~H21/3)	前期(b) (H19/4~H20/3)	増減値 (a)-(b)	増減率 (%)
お客さま数 [取付メーター数] (千件)	家庭用	6,611	6,556	+54	+0.8
	業務用	328	325	+3	+1.0
	計	6,939	6,881	+58	+0.8
家庭用1戸当たり 平均月間使用量(m ³ /月)		32.3	33.5	△1.2	△3.6
ガス販売 (百万m ³)	家庭用	2,238	2,310	△72	△3.1
	業務用	5,708	6,115	△407	△6.6
	工業用	4,128	4,458	△330	△7.4
	商業用	971	1,021	△50	△4.9
	公用・医療用	609	636	△26	△4.1
	他ガス事業者向け 計	434	462	△28	△6.0
		8,380	8,887	△506	△5.7

[45MJ/m³表示]

		当期(a) (H20/4~H21/3)	前期(b) (H19/4~H20/3)	増減値 (a)-(b)
平均気温 (°C)	年間	17.2	17.2	0.0
	上期	23.4	23.5	△0.2
	下期	11.0	10.8	+0.2

②セグメント別概況

a. ガス

売上高は、前期に比べてガス販売量は減少したものの、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、929億円増(+12.9%)の8,143億円となりました。営業利益は、ガス販売量が減少したことなどにより、前期に比べて65億円減(△14.9%)の376億円となりました。

b. LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前期に比べてLPGの販売単価が低めに推移したことなどから、160億円減(△6.0%)の2,496億円となりました。営業利益は、前期に比べて48億円減(△34.6%)の91億円となりました。

c. 器具及びガス工事

売上高は、前期に比べて器具売上高の減少などにより、76億円減(△5.1%)の1,415億円となりました。営業利益は、前期に比べて10億円増(+63.6%)の26億円となりました。

d. 不動産

売上高は、前期に比べて物件数の拡大などにより、46億円増(+16.5%)の331億円となり、営業利益は、前期に比べて2億円増(+3.3%)の69億円となりました。

e. その他

売上高は、前期に比べて連結子会社の増加などにより、209億円増(+14.5%)の1,652億円となり、営業利益は、前期に比べて13億円増(+15.7%)の96億円となりました。

(単位：億円)

	ガ ス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不 動 産	そ の 他	消 去 又 は 社 全	連 結
売 上 高	+12.9% 8,143 [+929]	△6.0% 2,496 [△160]	△5.1% 1,415 [△76]	+16.5% 331 [+46]	+14.5% 1,652 [+209]	(772) [△62]	+7.2% 13,267 [+886]
営 業 利 益	△14.9% 376 [△65]	△34.6% 91 [△48]	+63.6% 26 [+10]	+3.3% 69 [+2]	+15.7% 96 [+13]	9 [+1]	△11.5% 669 [△86]

左肩の％は、対前期増減率
[]は、対前期増減値
()はマイナス

③次期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の見通し

次期の売上高は、当期に比べてガスセグメントでガス販売量が減少し、また、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が低めに推移するため減収となることや、LPG・電力・その他エネルギーセグメントで事業再編によりLPGの元売り販売量が減少することなどにより、2,352億円減(△17.7%)の1兆915億円となる見通しです。

経常利益は、当期に比べてガスセグメントでガス販売量は減少するものの、LNG価格の下落により原料費が低下する効果が大いことなどにより、74億円増(+11.6%)の720億円となる見通しです。また、当期純利益は、当期に比べて69億円増(+19.3%)の430億円となる見通しです。

(単位：億円)

	次期見通し (H21/4～H22/3)	当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	10,915	△2,352	△17.7
営業利益	820	+150	+22.5
経常利益	720	+74	+11.6
当期純利益	430	+69	+19.3

前提：原油価格(全日本CIF価格)55ドル/バレル、為替(TTMレート)95円/ドル

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

総資産は、固定資産の減少などにより前期に比べて154億円減少し、1兆4,524億円となりました。また、負債は、前期に比べて164億円増の8,177億円となり、純資産は、評価・換算差額等の減少などにより前期に比べて319億円減少し、6,347億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の44.2%から42.2%となりました。

(単位：億円)

	当期末 (H21/3末)	前期末 (H20/3末)	増減値
資産合計	14,524	14,679	△154
負債合計	8,177	8,012	+164
純資産合計	6,347	6,666	△319
負債純資産合計	14,524	14,679	△154

②キャッシュフローの概況

当期において、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、前期に比べて135億円減の1,206億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュフローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期に比べて239億円投資減の1,081億円の支出となりました。また、財務

活動によるキャッシュフローは、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、前期に比べて159億円支出増の34億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の増減額は75億円となりました。

これに現金及び現金同等物の期首残高392億円を加え、現金及び現金同等物の当期末残高は467億円となり、前期末残高に比べて75億円増加しました。

(単位：億円)

	当期 (H20/4~H21/3)	前期 (H19/4~H20/3)	増減値
営業活動による キャッシュフロー	1,206	1,342	△135
投資活動による キャッシュフロー	△1,081	△1,320	+239
財務活動による キャッシュフロー	△34	124	△159
現金及び現金同等物の増減額	75	148	△73
現金及び現金同等物の期末残高	467	392	+75
有利子負債の期末残高	5,734	5,664	+70

フリーキャッシュフロー(*) 562億円 [前期：512億円]

(*)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュフロー - 通常の事業維持投資による支出

(参考)キャッシュフロー関連指標の推移

	当期 (H20/4~H21/3)	前期 (H19/4~H20/3)
自己資本比率	42.2%	44.2%
時価ベースの自己資本比率	45.7%	58.5%
キャッシュフロー対有利子負債比率	4.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.54	13.6

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュフローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

設備投資の次期見通しについては、下表の通りです。

(参考)設備投資の実績および見通し

(単位：億円)

	次期見通し (H21/4～H22/3)	当期 (H20/4～H21/3)	前期 (H19/4～H20/3)
連 結	1,030	1,060	1,110
個 別	625	592	592
製造設備	32	30	26
供給設備	441	394	375
業務設備等	151	167	191

また、その他の主な指標の見通しは、次の通りです。

		次期見通し (H21/4～ H22/3)	当期 (H20/4～ H21/3)	前期 (H19/4～ H20/3)
連 結	株 主 付 加 価 値 (SVA)	85億円	51億円	125億円
	1株当たり当期純利益 (EPS)	19.95円	16.72円	18.27円
	自己資本当期純利益率 (ROE)	6.9%	5.7%	6.1%
	総資産当期純利益率 (ROA)	2.9%	2.5%	2.8%
	フリーキャッシュフロー (FCF)	700億円	562億円	512億円
個 別	株 主 付 加 価 値 (SVA)	70億円	-2億円	107億円
	1株当たり当期純利益 (EPS)	16.24円	11.15円	14.87円
	自己資本当期純利益率 (ROE)	6.9%	4.7%	6.1%
	総資産当期純利益率 (ROA)	3.0%	2.1%	3.0%
	フリーキャッシュフロー (FCF)	510億円	435億円	426億円

(注)個別の自己資本当期純利益率(ROE)の次期見通しについて、平成21年3月13日公表の「2009年度 大阪ガスグループ経営計画」では、次期純資産の期首見込みにより算出していたため、今回、次期純資産の期首実績により算出した数値に修正しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

当期・次期ともに、3.5円の間配当を含め、1株につき年間7円の配当としたい

と考えています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 当社グループの事業全体に関するリスク

a. 経済金融情勢、景気の悪化

国内、海外における経済金融情勢、景気の悪化により、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者・取引先の倒産などが生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 為替、調達金利の変動

為替相場、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 大規模な災害・事故・感染症等の発生

大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. 各種法令・制度の変更

ガス事業法、電気事業法、環境関連法、会社法、金融商品取引法その他の法令や、制度等の変更によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

e. 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野において、他事業者との競争が激化することによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

f. 基幹 I T システムの停止・誤作動

ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的な I T システムが停止・誤作動した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

g. 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめ、業務上取り扱う重要情報について、社外への流出が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

h. コンプライアンス違反

法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 主要な事業に関するリスク

1) ガス事業

a. 気温・水温の変動によるガス需要への影響

ガス事業における販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

b. 原料費の変動

ガスの原料である L N G 価格は、原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性があります。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格

に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。また、調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することもあり、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

c. 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNG調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

d. 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

e. ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2) 電力事業

自然災害や事故、燃料調達トラブル等により発電所の操業に支障が生じた場合など、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3) 海外エネルギー事業

世界経済の停滞や原油価格の下落、社会情勢の悪化等によりガス田等の開発プロジェクトが遅延・中止となるなど、事業環境に変化が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社グループは、以上のリスクに備え、為替・原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムの保守・管理、コンプライアンスや情報管理の徹底、保安対策、子会社の業務執行状況の把握と適切な監督などによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

日本経済は、米国金融危機に端を発する世界的な不況や円高の進展等により、企業部門の業績悪化や個人消費の停滞、住宅着工件数の減少など低調に推移し、先行きも不透明な状況です。また、エネルギー価格の大きな変動や競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

こうした経営環境におきましては、商品・サービスの品質をより向上させて、お客

さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要です。

当社グループは、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、平成 21 年 3 月に、平成 32 年(2020 年)までを見据えた長期経営ビジョンおよびその実現に向けた平成 21 年度から平成 25 年度までの中期経営計画、「Field of Dreams(フィールド・オブ・ドリームズ) 2020」を策定いたしました。

「国内エネルギーサービス事業」「海外エネルギーバリューチェーン事業」「環境・非エネルギー事業」の 3 つの領域それぞれを成長させることによって、グローバルなエネルギー・環境企業グループとして発展することを目指してまいります。

平成 21 年度は、「Field of Dreams 2020」の初年度として、この長期経営ビジョン・中期経営計画に掲げた諸施策を着実に実行し、持続的成長に向けた事業基盤の強化に努めてまいります。

※平成 21 年 3 月 13 日に開示しました「Field of Dreams 2020」をご参照ください。

(2) 目標とする経営指標

収益性・成長性の観点から、株主付加価値(SVA)、利益、1株当たり当期純利益(EPS)、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)と安定配当の継続を目標に掲げます。

一方、財務格付け維持などの健全性の観点に基づいて、SVA、フリーキャッシュフロー、有利子負債残高などのバランスを取りながら、健全性指標として、①連結自己資本比率 40%以上、②連結D(有利子負債)/E(自己資本)比率 1 程度を継続的にフォローしていきます。

自己株式取得については、EPSやROE向上の観点から常に視野に入れますが、成長投資を実施したうえで、かつ、キャッシュフローに余裕があることを条件として機動的に実施します。

(3) 会社の対処すべき課題

まず、「国内エネルギーサービス事業」におきましては、万全の安定供給・保安・サービス体制を構築し、お客さまのニーズに対応したサービスメニューを充実させるなど、近畿圏の都市ガス事業の質を一層高めてまいります。さらに、近畿圏の都市ガス事業で培ったノウハウを活用し、天然ガス・電力・LPGなどを提供するマルチエネルギー事業を、他のエネルギー事業者との連携もはかりながら、広域的に展開してまいります。

安定供給につきましては、将来の需要動向も見据えた天然ガスの確保に努めるとともに、製造・供給設備の万全の整備と長期的視点からの計画的な設備形成を進めてまいります。

保安の確保につきましては、お客さま先の設備を定期的に点検させていただくとともに、ガス設備・機器の安全なご使用方法の周知、不良給排気設備の改善や、不完全

燃焼防止装置のないガス瞬間湯沸器や金網ガスストーブなどの取替え促進に努めます。さらに、天ぷら油過熱防止装置、立消え安全装置、消し忘れ消火機能を全てのバーナーに搭載した「S i (エスアイ)センサーコンロ」の普及促進など、ガス機器の安全性を一層高めてまいります。また、製造・供給設備につきましても、経年設備の計画的な補修・更新工事をはじめとする予防保全や地震対策、さらには、24時間の受付・出動体制により万一のガス漏れ等の緊急時への対応も十分行ってまいります。従業員や作業従事者に対しては教育訓練を継続してまいります。

サービスの向上につきましては、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確にお応えしてまいります。

家庭用市場におきましては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」や平成 21 年 6 月から販売開始の家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」による「マイホーム発電」、ミストサウナを用いた「マイホームエステ」、ガス火でどんな調理もできる「マイホームクッキング」など、お客さまの立場に立ったエネルギー利用提案を行い、ガスによる、環境に優しく、経済的で、快適・便利、安全な暮らしを実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでまいります。

さらに、お客さまに、より安全で安心なサービスをお届けするために、ホームセキュリティ「アイルス」やガスと火災の監視・出動サービス「くるぴこ」などの普及に努めてまいります。

業務用市場におきましては、永年培ってきた省エネルギーを実現するエンジニアリング力等の強みを活かし、天然ガス、電力、L P Gなどのマルチエネルギーや産業ガスのご提供に加えて、I Tを活用したエネルギー設備の遠隔監視や、水処理も含めたユーティリティーマネジメントなどの付加価値をご提供し、お客さまの利便性・経済性・省エネルギー性の向上に貢献してまいります。

さらに、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」、涼しい厨房を実現するガス業務用厨房機器「涼厨(すずちゅう)」、天然ガス自動車など、地球環境に優しい天然ガスの利用拡大を促進してまいります。

電力事業につきましては、泉北天然ガス発電所の 4 基の発電設備について平成 21 年 4 月より 11 月にかけて順次営業運転を開始しますが、これらの着実な建設と、万全の操業・保守に努めてまいります。また、既に事業を開始している電力卸供給事業（I P P）の効率的な運営にも引き続き努めてまいります。

L P G事業につきましては、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図ってまいります。

ガス田開発などの上流分野から、L N G基地・パイプライン・ガス供給・発電など

の中下流分野に至る「海外エネルギーバリューチェーン事業」におきましては、現在権益を保有しているガス田などの上流プロジェクトの開発や、新規権益の取得を進めます。また、これまで取り組んできた海外 I P P 事業や天然ガスパイプライン事業を着実に運営するとともに、ガス供給事業も含めた新規案件も検討してまいります。

「環境・非エネルギー事業」におきましては、当社グループが保有する技術・ノウハウのさらなる活用や、他事業者との連携などにより、地球環境負荷の低減に資する新たな環境・省エネルギー事業の開発を検討してまいります。また、エネルギー以外の事業におきましても、都市開発、情報、先端材料などの分野を中心に、お客さまのご要望に沿ったより良い商品・サービスのご提供を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献し、連結利益の拡大を追求してまいります。

技術開発につきましては、お客さまの利便性・省エネルギー性の向上、地球環境負荷低減への貢献の観点から、家庭用燃料電池や業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化、バイオマス利用技術の高度化、海外の炭鉱採掘時に放出されるメタンガスの回収・有効利用や活性炭素繊維を用いた大気汚染防止などに力を注いでまいります。当社保有技術と社外の知見を融合する手法「オープン・イノベーション」も活用し、技術開発を迅速かつ効率的に進めてまいります。

また、情報通信技術の活用や、人間工学等に基づき行動分析・改善をおこなう「サービスサイエンス」の活用などを通じて、サービス水準の向上や生産性の向上に取り組んでまいります。

地球環境負荷低減の取り組み全般といたしましては、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進、全グループ会社に導入した環境マネジメントシステムの確実な運用などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷の軽減に努めてまいります。あわせて、低炭素社会実現に向けた国の環境・エネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめとする、当社グループの製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めてまいります。

コンプライアンスにつきましては、企業としての社会的責任を果たすべく、継続的に取り組んでまいります。過去の反省すべき事例を踏まえ、これまで業績評価の見直しや内部監査体制の強化など、再発防止策に取り組んでまいりましたが、今後も、グループを挙げて「法令・規程類を知る」、「守る風土・違反を起こさない仕組みを構築する」、「監視・モニタリングを強化・充実する」の3つの重点活動をさらに推し進め、コンプライアンスのP D C A（計画・実行・点検・改善）を着実に実施することにより、当社グループ全体で一層コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

当社グループは、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践してまいります。同時に、大阪ガスグループとしての社会的責任（C S R）の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループC S R 憲章」を遵守し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	99,196	94,853
供給設備	338,232	323,928
業務設備	64,196	64,934
その他の設備	242,027	250,953
休止設備	1,532	-
建設仮勘定	72,320	87,634
有形固定資産合計	817,506	822,305
無形固定資産		
のれん	10,762	6,585
その他	34,212	25,836
無形固定資産合計	44,974	32,422
投資その他の資産		
投資有価証券	144,765	133,554
その他	131,261	105,407
貸倒引当金	△705	△1,029
投資その他の資産合計	275,321	237,931
固定資産合計	1,137,802	1,092,659
流動資産		
現金及び預金	41,457	44,828
受取手形及び売掛金	145,749	132,507
たな卸資産	65,334	83,984
繰延税金資産	-	23,409
その他	78,423	75,986
貸倒引当金	△833	△918
流動資産合計	330,131	359,798
資産合計	1,467,934	1,452,457

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	193,164	261,200
長期借入金	219,806	238,610
繰延税金負債	19,827	15,776
再評価に係る繰延税金負債	57	57
退職給付引当金	10,139	13,821
ガスホルダー修繕引当金	1,691	1,726
保安対策引当金	2,459	-
その他	14,653	17,174
固定負債合計	461,800	548,366
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	48,386	38,616
支払手形及び買掛金	74,697	74,909
短期借入金	40,263	33,708
未払法人税等	22,166	19,706
保安対策引当金	-	2,023
その他	153,962	100,369
流動負債合計	339,476	269,334
負債合計	801,276	817,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,482
利益剰余金	439,226	459,658
自己株式	△806	△1,251
株主資本合計	590,069	610,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,790	16,999
繰延ヘッジ損益	12,628	△1,663
土地再評価差額金	83	△103
為替換算調整勘定	14,020	△12,724
評価・換算差額等合計	58,523	2,508
少数株主持分	18,065	22,191
純資産合計	666,657	634,757
負債純資産合計	1,467,934	1,452,457

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,238,145	1,326,785
売上原価	842,617	921,915
売上総利益	395,527	404,870
供給販売費及び一般管理費	319,916	337,937
営業利益	75,611	66,932
営業外収益		
受取利息	1,245	1,695
受取配当金	1,937	2,269
投資有価証券売却益	3,332	-
持分法による投資利益	5,305	7,481
雑収入	4,151	6,609
営業外収益合計	15,971	18,056
営業外費用		
支払利息	9,848	10,461
デリバティブ費用	-	2,651
雑支出	5,919	7,365
営業外費用合計	15,767	20,478
経常利益	75,814	64,510
特別損失		
減損損失	3,335	-
特別損失合計	3,335	-
税金等調整前当期純利益	72,478	64,510
法人税、住民税及び事業税	28,301	18,751
法人税等調整額	1,900	6,425
法人税等合計	30,202	25,176
少数株主利益	1,993	3,292
当期純利益	40,283	36,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		132,166		132,166
当期末残高		132,166		132,166
資本剰余金				
前期末残高		19,534		19,482
当期変動額				
自己株式の処分		9		-
自己株式の消却		△61		-
当期変動額合計		△51		-
当期末残高		19,482		19,482
利益剰余金				
前期末残高		447,909		439,226
当期変動額				
剰余金の配当		△15,572		△ 15,093
当期純利益		40,283		36,041
自己株式の処分		-		△ 18
自己株式の消却		△33,381		-
連結子会社の減少による減少高		△11		-
関連会社会計基準変更に伴う減少高		-		△ 498
当期変動額合計		△8,682		20,431
当期末残高		439,226		459,658
自己株式				
前期末残高		△3,670		△ 806
当期変動額				
自己株式の取得		△30,652		△ 610
自己株式の処分		74		165
自己株式の消却		33,442		-
当期変動額合計		2,864		△ 444
当期末残高		△806		△ 1,251
株主資本合計				
前期末残高		595,939		590,069
当期変動額				
剰余金の配当		△15,572		△ 15,093
当期純利益		40,283		36,041
自己株式の取得		△30,652		△ 610
自己株式の処分		83		146
連結子会社の減少による減少高		△11		-
関連会社会計基準変更に伴う減少高		-		△ 498
当期変動額合計		△5,870		19,986
当期末残高		590,069		610,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,508	31,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,718	△ 14,790
当期変動額合計	△23,718	△ 14,790
当期末残高	31,790	16,999
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,180	12,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,448	△ 14,292
当期変動額合計	3,448	△ 14,292
当期末残高	12,628	△ 1,663
土地再評価差額金		
前期末残高	83	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△ 186
当期変動額合計	-	△ 186
当期末残高	83	△ 103
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,175	14,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,845	△ 26,744
当期変動額合計	5,845	△ 26,744
当期末残高	14,020	△ 12,724
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,947	58,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,424	△ 56,014
当期変動額合計	△14,424	△ 56,014
当期末残高	58,523	2,508
少数株主持分		
前期末残高	17,777	18,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288	4,126
当期変動額合計	288	4,126
当期末残高	18,065	22,191
純資産合計		
前期末残高	686,664	666,657
当期変動額		
剰余金の配当	△15,572	△ 15,093
当期純利益	40,283	36,041
自己株式の取得	△30,652	△ 610
自己株式の処分	83	146
連結子会社の減少による減少高	△11	-
関連会社会計基準変更に伴う減少高	-	△ 498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,136	△ 51,887
当期変動額合計	△20,006	△ 31,900
当期末残高	666,657	634,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,478	64,510
減価償却費	95,253	86,549
長期前払費用償却額	5,656	6,234
減損損失	3,335	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△13,368	△ 5,943
受取利息及び受取配当金	△3,182	△ 3,965
支払利息	9,848	10,461
持分法による投資損益 (△は益)	△5,305	△ 7,481
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,332	-
有形固定資産除却損	2,564	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,597	16,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,102	△ 18,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,688	-
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,845	2,990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,358	-
その他	△2,852	△ 6,421
小計	166,881	145,510
利息及び配当金の受取額	8,093	7,900
利息の支払額	△9,721	△ 10,122
法人税等の支払額	△30,970	△ 22,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,282	120,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,060	△ 100,626
無形固定資産の取得による支出	△12,982	△ 2,077
長期前払費用の取得による支出	△8,818	△ 7,193
投資有価証券の取得による支出	△3,233	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,231	3,876
出資金の払込による支出	△7,266	-
関係会社株式の取得による支出	-	△ 4,323
関係会社株式の売却による収入	2,970	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6,682
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,065	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,883	△ 2,741
長期貸付金の回収による収入	1,626	-
定期預金の預入による支出	-	△ 1,744
その他	△2,546	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,029	△ 108,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,984	△ 6,421
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	△ 64,000
長期借入れによる収入	51,692	42,848
長期借入金の返済による支出	△47,027	△ 18,702
社債の発行による収入	39,990	90,000
社債の償還による支出	△5,425	△ 30,660
自己株式の取得による支出	△30,652	-
配当金の支払額	△15,534	△ 15,071
少数株主への配当金の支払額	△1,616	-
その他	85	△ 1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,495	△ 3,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△ 1,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,819	7,519
現金及び現金同等物の期首残高	24,476	39,244
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△52	-
現金及び現金同等物の期末残高	39,244	46,764

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更(たな卸資産)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,463百万円減少しています。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。これによる損益に与える影響は軽微です。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
[1] 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	789,514	246,575	141,150	21,353	128,192	1,326,785	—	1,326,785
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,841	3,029	439	11,834	37,085	77,231	(77,231)	—
計	814,356	249,604	141,590	33,187	165,277	1,404,017	(77,231)	1,326,785
営業費用	776,674	240,493	138,976	26,276	155,650	1,338,071	(78,218)	1,259,852
営業利益	37,682	9,110	2,613	6,911	9,627	65,945	987	66,932
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	662,082	356,033	62,548	127,524	173,332	1,381,521	70,936	1,452,457
減価償却費	60,805	15,108	354	4,574	6,257	87,099	(550)	86,549
資本的支出	46,175	42,400	533	9,379	8,012	106,501	(414)	106,087

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具及び ガス工事	不動産	その他	計	消去又 は全社	連結
[1] 売上高及び営業損益								
売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	703,926	262,440	148,758	16,513	106,507	1,238,145	—	1,238,145
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,477	3,236	446	11,982	37,837	70,981	(70,981)	—
計	721,403	265,677	149,204	28,496	144,345	1,309,126	(70,981)	1,238,145
営業費用	677,141	251,747	147,606	21,808	136,021	1,234,325	(71,791)	1,162,533
営業利益	44,262	13,929	1,597	6,687	8,323	74,800	810	75,611
[2] 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	664,520	365,693	63,735	129,171	158,127	1,381,248	86,685	1,467,934
減価償却費	61,483	16,561	404	4,268	13,124	95,841	(588)	95,253
減損損失		2,862			473	3,335	—	3,335
資本的支出	44,423	33,153	407	15,578	18,134	111,696	(609)	111,087

(注 1) 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によつて
います。

(注 2) 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
L P G ・ 電力 ・ その他エネルギー	L P G 、 電気供給、熱供給、産業ガス、 L N G 受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、 掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	ファイン材料及び炭素材製品、警備防災サ ービス、スポーツビジネス、情報処理サー ビス、エンジニアリング、自動車及び機器 のリース等

b. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が 90% 超で
あり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が 90% 超であるため、
記載を省略しています。

c. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

② 1株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	284.21円	1株当たり純資産額	300.76円
1株当たり当期純利益	16.72円	1株当たり当期純利益	18.27円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	36,041	40,283
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	36,041	40,283
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,155,920	2,205,185

③重要な後発事象

該当事項なし。

④その他

原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがあります。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	97,335	93,120
供給設備	336,946	322,828
業務設備	63,372	64,086
附帯事業設備	4,575	4,156
休止設備	1,532	-
建設仮勘定	66,779	82,812
有形固定資産合計	570,541	567,003
無形固定資産		
特許権	54	46
借地権	3,028	2,877
その他無形固定資産	4,403	3,709
無形固定資産合計	7,486	6,634
投資その他の資産		
投資有価証券	57,763	40,958
関係会社投資	119,447	120,786
関係会社長期貸付金	71,655	73,440
出資金	12	22
長期前払費用	10,847	11,318
前払年金費用	40,709	46,652
その他投資	5,637	5,164
貸倒引当金	△571	△615
投資その他の資産合計	305,501	297,729
固定資産合計	883,529	871,366
流動資産		
現金及び預金	14,461	18,771
受取手形	778	858
売掛金	77,700	76,613
関係会社売掛金	5,974	5,875
未収入金	13,788	14,799
製品	148	185
原料	22,416	38,859
貯蔵品	9,035	8,485
関係会社短期貸付金	39,926	55,246
関係会社短期債権	3,403	3,819
繰延税金資産	11,046	18,811
デリバティブ債権	21,174	-
その他流動資産	17,052	27,324
貸倒引当金	△566	△539
流動資産合計	236,341	269,112
資産合計	1,119,871	1,140,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	185,617	255,624
長期借入金	136,812	149,503
関係会社長期債務	12	508
繰延税金負債	8,369	9,299
退職給付引当金	3,737	4,195
ガスホルダー修繕引当金	1,644	1,675
保安対策引当金	2,459	-
その他固定負債	2,479	3,836
固定負債合計	341,132	424,644
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	35,298	27,369
買掛金	39,422	48,802
未払金	17,417	22,796
未払費用	36,090	38,465
未払法人税等	16,047	12,830
前受金	5,353	4,158
預り金	1,124	1,087
関係会社短期借入金	25,703	29,484
関係会社短期債務	12,796	14,549
保安対策引当金	-	2,023
コマーシャル・ペーパー	65,000	-
その他流動負債	792	6,279
流動負債合計	255,049	207,847
負債合計	596,181	632,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
資本剰余金合計	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	214	214
特定ガス導管工事償却準備金	193	129
海外投資等損失準備金	9,871	9,380
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	144,314	153,796
利益剰余金合計	338,635	347,562
自己株式	△806	△1,251
株主資本合計	489,477	497,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
繰延ヘッジ損益	13,015	△876
評価・換算差額等合計	34,211	10,027
純資産合計	523,689	507,987
負債純資産合計	1,119,871	1,140,479

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
製品売上		
ガス売上	714,111	805,472
製品売上合計	714,111	805,472
売上原価		
期首たな卸高	132	148
当期製品製造原価	414,984	502,521
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	4,786	7,162
期末たな卸高	148	185
売上原価合計	410,181	495,321
売上総利益	303,930	310,150
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	211,874	223,084
一般管理費	51,985	54,084
供給販売費及び一般管理費合計	263,860	277,169
事業利益	40,070	32,980
営業雑収益		
受注工事収益	27,450	28,060
器具販売収益	93,283	87,097
託送供給収益	-	2,250
その他営業雑収益	3,391	1,641
営業雑収益合計	124,125	119,050
営業雑費用		
受注工事費用	26,703	27,259
器具販売費用	93,934	86,561
営業雑費用合計	120,638	113,821
附帯事業収益		
自動通報サービス収益	5,575	6,330
電気供給収益	8,530	8,861
L N G販売収益	19,926	26,718
その他附帯事業収益	5,358	5,442
附帯事業収益合計	39,390	47,353
附帯事業費用		
自動通報サービス費用	4,565	5,053
電気供給費用	8,889	9,570
L N G販売費用	22,160	28,357
その他附帯事業費用	4,602	4,701
附帯事業費用合計	40,217	47,683
営業利益	42,730	37,881
営業外収益		
受取利息	1,341	1,554
有価証券利息	-	0
受取配当金	1,083	1,102
関係会社受取配当金	5,122	3,015
受取賃貸料	1,586	1,501
為替差益	-	2,254
投資有価証券売却益	2,951	-
雑収入	3,486	3,656
営業外収益合計	15,572	13,084
営業外費用		
支払利息	2,373	2,559
社債利息	3,169	4,347
社債発行費償却	141	273
デリバティブ費用	-	2,651
投資有価証券評価損	983	-
雑支出	1,444	3,311
営業外費用合計	8,112	13,144
経常利益	50,190	37,821
税引前当期純利益	50,190	37,821
法人税等	16,400	6,900
法人税等調整額	1,001	6,883
法人税等合計	17,401	13,783
当期純利益	32,788	24,038

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	132,166	132,166
当期末残高	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,482	19,482
当期末残高	19,482	19,482
その他資本剰余金		
前期末残高	51	-
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
自己株式の消却	△61	-
当期変動額合計	△51	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	19,534	19,482
当期変動額		
自己株式の処分	9	-
自己株式の消却	△61	-
当期変動額合計	△51	-
当期末残高	19,482	19,482
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,041	33,041
当期末残高	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金		
前期末残高	215	214
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の取崩	△1	-
当期変動額合計	△1	-
当期末残高	214	214
特定ガス導管工事償却準備金		
前期末残高	564	193
当期変動額		
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	△370	△64
当期変動額合計	△370	△64
当期末残高	193	129
海外投資等損失準備金		
前期末残高	5,314	9,871
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	5,796	749
海外投資等損失準備金の取崩	△1,240	△1,240
当期変動額合計	4,556	△490
当期末残高	9,871	9,380
原価変動調整積立金		
前期末残高	89,000	89,000
当期末残高	89,000	89,000
別途積立金		
前期末残高	62,000	62,000
当期末残高	62,000	62,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	164,664	144,314
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の取崩	1	-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	370	64
海外投資等損失準備金の積立	△5,796	△749
海外投資等損失準備金の取崩	1,240	1,240
剰余金の配当	△15,572	△15,093
当期純利益	32,788	24,038
自己株式の処分	-	△18
自己株式の消却	△33,381	-
当期変動額合計	△20,350	9,482
当期末残高	144,314	153,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	354,801	338,635
当期変動額		
特定資産買換等圧縮積立金の取崩	-	-
特定ガス導管工事償却準備金の取崩	-	-
海外投資等損失準備金の積立	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	△15,572	△ 15,093
当期純利益	32,788	24,038
自己株式の処分	-	△ 18
自己株式の消却	△33,381	-
当期変動額合計	△16,165	8,927
当期末残高	338,635	347,562
自己株式		
前期末残高	△3,670	△ 806
当期変動額		
自己株式の取得	△30,652	△ 610
自己株式の処分	74	165
自己株式の消却	33,442	-
当期変動額合計	2,864	△ 444
当期末残高	△806	△ 1,251
株主資本合計		
前期末残高	502,831	489,477
当期変動額		
剰余金の配当	△15,572	△ 15,093
当期純利益	32,788	24,038
自己株式の取得	△30,652	△ 610
自己株式の処分	83	146
当期変動額合計	△13,353	8,482
当期末残高	489,477	497,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,081	21,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,885	△ 10,292
当期変動額合計	△14,885	△ 10,292
当期末残高	21,196	10,903
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,808	13,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,206	△ 13,891
当期変動額合計	3,206	△ 13,891
当期末残高	13,015	△ 876
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,890	34,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,678	△ 24,184
当期変動額合計	△11,678	△ 24,184
当期末残高	34,211	10,027
純資産合計		
前期末残高	548,721	523,689
当期変動額		
剰余金の配当	△15,572	△ 15,093
当期純利益	32,788	24,038
自己株式の取得	△30,652	△ 610
自己株式の処分	83	146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,678	△ 24,184
当期変動額合計	△25,032	△ 15,701
当期末残高	523,689	507,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 財務諸表に関する注記事項

a. 重要な後発事象

当社は、発電・電力供給を行う100%出資子会社「泉北天然ガス発電株式会社」との間で、泉北製造所構内に新設する下記設備を譲渡する契約を平成21年4月1日に締結しました。

なお、譲渡価額は826億円（当社取得見込価額）を予定しております。

・ 譲渡資産の内容

名称	泉北天然ガス発電所	1～4号機及びその付帯設備等
所在地	大阪府堺市、高石市	

・ 譲渡の時期（予定）

平成21年4月、5月、10月、11月

6. その他

(1) 役員の変動

5月中を目途に、可能になり次第開示します。

(2) その他

特にありません。

以 上